

||||| JAとは |||||



JAとは

Japan Agricultural Cooperatives(日本農業協同組合)の略です。
加えて「快適・くつろぎを結ぶ」(Joint Amenities)という意味や、「愉快的仲間たち」
(Joyful Associations)という意味も併せ持っています。「J」で始まる言葉は、全国規模
を持つ組織、大きさ、広がりのあるイメージがあります。
今までのイメージを改革し、「開かれた農協」、「21世紀を迎え新しい農協像」を明らか
にし、新しい農協グループを象徴するものとなっています。

Contents

ごあいさつ	1
I. JA木野の概要		
1. 経営理念・経営方針	2
2. 主要な業務の内容	3
3. 経営の組織	8
4. 社会的責任と地域貢献活動	11
5. リスク管理の状況	13
6. 法令遵守の体制	15
7. 個人情報保護の取り組み	18
8. 自己資本の充実状況	19
II. 業績等		
1. 直近の事業年度における事業の概況	20
2. 直近5年間の主要な経営指標	21
3. 貸借対照表・損益計算書・注記表及び 剰余金処分案	22
4. 部門別損益計算書	43
III. 信用事業		
1. 信用事業の考え方	48
2. 信用事業の状況	49
3. 貯金に関する指標	52
4. 貸出金等に関する指標	53
5. リスク管理債権残高	56
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	57
7. 有価証券に関する指標	58
8. 有価証券等の時価情報	58
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	59
10. 貸出金償却の額	59
IV. その他の事業		
1. 指導事業	61
2. 共済事業	62
3. 販売事業	63
4. 利用加工事業	65
5. 生活・購買事業	66
6. 宅建事業	67
7. 福祉事業	68
V. 自己資本の充実の状況		
1. 自己資本の構成に関する事項	69
2. 自己資本の充実度に関する事項	72
3. 信用リスクに関する事項	75
4. 信用リスク削減手法に関する事項	81
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	82
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	82
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	83
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	85
9. 金利リスクに関する事項	86

VI. 連結情報		
1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	89
2. 組合および子会社等の主要な業務に関する事項を当該組合および当該子会社等につき連結したもの	89
3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結剰余金計算書	90
4. 連結ベースのリスク管理債権残高	95
5. 連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高	96
6. 連結ベースの直近5年間の主要な経営指針	97
7. 事業別の経常収支等	97
8. 連結自己資本の充実の状況	98
VII. 役員等の報酬体系		
1. 役員	117
2. 職員等	118
3. その他	118
VIII. 財務諸表の正確性等に係る確認		
財務諸表の正確性等に係る確認	119
IX. トピックス・沿革・歩み		
1. トピックス	120
2. 沿革・歩み	121

ごあいさつ



皆様には、日頃よりJA木野をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。当JAでは、組合員はもちろんのこと、地域の皆さまからも広く親しまれるJAとして心のこもったサービスの提供を心がけております。

本冊子はJA木野の活動状況・事業内容などについて紹介するために作成したものです。

是非ご一読いただき、皆様の当JAに対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

正組合員157名、准組合員3,934名と地域の皆様に信頼され、貢献できる農協として経営の健全性と安定性を継続的に確保し、農業と地域社会の発展のため役職員が一丸となって取組んでまいりますので一層のご理解、ご利用を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月

木野農業協同組合
代表理事組合長 清都 善章

I. JA木野の概要

1. 経営理念・経営方針

わたしたちJA木野の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に運営し信頼を高めます。
- 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活生化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化する中で、利用者のニーズは安全・安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

当JAは「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理体制の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

2. 主要な業務の内容

信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、道税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振替等もご利用いただけます。

JA貯金商品一覧表

種類	特徴	お預け入れ期間	お預け入れ額	
普通貯金	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
総合口座	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内（最高300万円）で自動融資を受けられます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄貯金	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありません。 また、キャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
定期貯金	スーパー定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預金時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。	1ヶ月以上 5年以内	1円以上
	期日指定定期貯金	1年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しになれます。また、元金の一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上
	大口定期貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。	1ヶ月以上 5年以内	1千万円以上
	変動金利定期貯金	お預け入れ日から半年毎に、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。	1年以上 3年以内	1円以上
定期積金	目的額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積立期間は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	6ヶ月以上 5年以内	千円以上	

* 商品・サービスご利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規程・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただくなど、よく確認のうえご利用ください。

● 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

JA貸出商品一覧表（下記ローン以外にも取扱商品がございます。）

種 類	特 徴	ご 融 資 額	ご返済期間
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・購入・リフォーム、土地の購入。 他行住宅ローンの借換。	6,000万円まで	40年以内
ア パ ー ト ロ ー ン	賃貸住宅（アパート、マンション）の新築	10,000万円まで	鉄筋コンクリート30年以内、木造20年以内
教 育 ロ ー ン	ご子弟の入学金・授業料など学費の支払い、下宿代など。	1,000万円まで	16年6ヶ月以内 (在学期間は元金据置も可)
マ イ カ ー ロ ー ン	乗用車・オートバイなどの購入資金。	1,000万円まで	10年以内
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築・改修・補修資金 (太陽光発電含む)	1,500万円まで	20年以内
カ ー ド ロ ー ン	用途自由。極度額の範囲で何度でもご利用できます。	最高300万円まで	1年(自動更新)

* 商品・サービスご利用にあたっての留意事項

1. ローンのご利用にあたっては、保証会社等の審査や准組合員への加入が必要な場合がございます。
2. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認の上ご利用ください。
3. ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規程、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。



● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできます。

国内為替の取扱手数料

種 類		農協系統他店宛		農協系統以外の金融機関	
		電信扱い	自動機扱い	電信扱い	自動機扱い
振込手数料	1万円未満	110円/1件	110円/1件	440円/1件	330円/1件
	1万円以上 5万円未満	220円/1件	110円/1件	550円/1件	330円/1件
	5万円以上	440円/1件	220円/1件	770円/1件	440円/1件
代金取立手数料	普通扱い	440円/1通		550円/1通	
	至急扱い	880円/1通		1,100円/1通	

* 上記手数料には消費税（10%）が含まれております。

● サービス・その他

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行・信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービス等いろいろなサービスに努めています。

サービス・その他商品一覧表

種 類	特 徴
キャッシュカード	このカード1枚で全国のJAバンク各店のATMでお金の出し入れができるほか他の金融機関のATMでも払い出しができます。
振込・取立	当組合に口座をお持ちのお客様への振り込みの他、JAはもとより各金融機関の指定口座へも電信為替等により即日振込できるほか、お客様のご希望により手形や小切手の取り立てを行ない、支払いを受けることができます。
年金自動受取	一度お手続きをすると、支給日に支払通知書や年金証書を持参する事なく、自動的に確実に年金を受け取ることができます。
給与振込	現金の受け渡しがないので、紛失の心配がなく、出張中や休暇中にも給与を確実に受け取ることができます。
公共料金自動支払	ご利用の通帳と印鑑をお持ちになり、窓口でお申しいただくと引き落とし日に自動的に納付が完了しますので、納め忘れがなく安心です。
JAカード	ショッピングやレジャーなどをお客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用になれる便利なカードです。

共済事業

組合員・利用者の皆様をはじめ、地域社会に住む皆様のくらしのパートナーであり続けるためにJA共済は、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を一生涯サポートします。

商品紹介

	種 類	特 徴
ひ と の 保 障	終 身 共 済	一生涯にわたって備えられる万ー保障
	養 老 生 命 共 済	貯蓄しながら備えられる万ー保障
	定 期 生 命 共 済	お手頃な共済掛金で万ー保障をしっかり準備できます
	引 受 緩 和 型 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい万ー保障
	一 時 払 終 身 共 済	一生涯の万ー保障に生前贈与の機能をプラス
	医 療 共 済	入院・手術・放射線治療に関する費用の心配を軽減できる 充実の医療保障
	引 受 緩 和 型 医 療 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障
	が ん 共 済	「生きる」を応援する充実のがん保障
	特 定 重 度 疾 病 共 済	「三大疾病」や「その他の生活習慣病」に備えられる 幅広い保障
	生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったとき収入の減少や 支出の増加に備えられる幅広い保障
	介 護 共 済	一生涯にわたって備えられる介護保障
	一 時 払 介 護 共 済	まとまった資金で一生涯にわたって備えられる介護保障
	予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	自分で準備する将来の年金保障
こ ど も 共 済	お子様・お孫様の教育資金の備えと万ー保障	
家 の 保 障	建 物 更 生 共 済	火災はもちろん自然災害や地震にも備えられる建物や 家財の保障
車 の 保 障	自 動 車 共 済	自動車の事故による賠償やケガ・修理に備える

指導事業

指導事業は、JA事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJAの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJAに経済的利益をもたらしません、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

購買事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、灯油や軽油などの燃料油脂の供給、Aコープとして親しまれる生活物資の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単なる「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはJA購買事業の特色でもあります。

※生活・燃料の購買事業について、子会社（ハピオ）で運営しております。

販売事業

組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、JAが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた精算を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して消費地の信頼性確保に努めております。

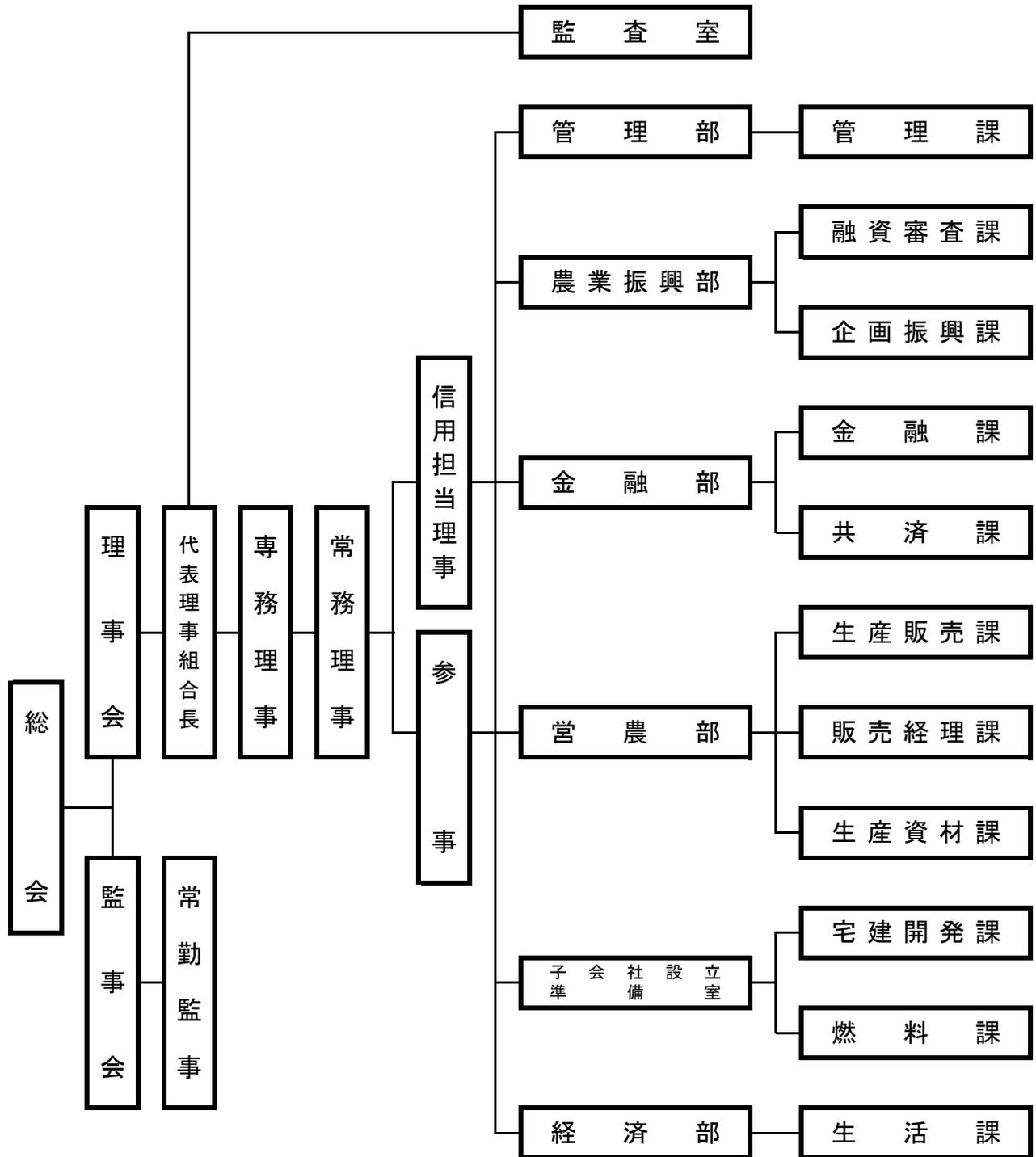
生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全て個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、JAの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。JA木野の生産施設は、蔬菜の集出荷施設、共同選果施設、小麦豆類等の乾燥調整施設があります。

3. 経営の組織

組織機構図

(令和3年3月31日現在)



組合員数

(令和3年3月31日現在)

	令和元年度	令和2年度	増減
正組合員数	159	157	▲2
個人	157	154	▲3
法人	2	3	1
准組合員数	3,856	3,934	78
個人	3,822	3,900	78
法人	34	34	0
合計	4,015	4,091	76

組合員組織の状況

(令和3年3月31日現在)

組織名	代表者名	構成員数
青年部	松本和也	24
女性部	中谷真智子	63
蔬菜振興会	吉田功	81
畑作振興会	高田直樹	60
酪農振興会	黒田英明	8

地区一覧

北海道河東郡音更町字下音更、下土幌、然別、長流枝、東和及び北海道河東郡音更町木野、柳町、緑陽台、共栄台、北鈴蘭、中鈴蘭、南鈴蘭、元町、新通、大通、東通、宝来、ひびき野、すすらん台、十勝川温泉の区域

理事及び監事の氏名及び役職名

(令和3年7月1日現在)

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	清都善章	理事	黒田浩光
常務理事	大西勉	参事兼務理事	西川万蔵
副組合長	平尾秀元	信用担当理事	宮野文利
筆頭理事	中井信人	代表監事	谷口善一
理事	松本利典	監事	細野浩
理事	前田和宏	員外監事(常勤)	高橋敏
理事	勝野弘行		

会計監査人

みのり監査法人

当組合は、農協法第37条の2の規定に基づき、当組合の計算書類、すなわち貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

事務所の名称及び所在地

(令和3年6月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM設置台数
木野農協本所	河東郡音更町木野大通西7丁目1番地	0155-31-2143	3台

共済代理店の状況

(令和3年6月1日現在)

氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事務所の所在地
(有)鷺見モータース	河東郡音更町木野大通東3丁目2番地6	河東郡音更町木野大通東3丁目2番地6
宝来自動車工業	河東郡音更町宝来北1条4丁目1番地	河東郡音更町宝来北1条4丁目1番地
木野自動車共販(株)	河東郡音更町木野大通東4丁目1番地	河東郡音更町木野大通東4丁目1番地

子会社等の概要

(令和3年6月1日現在)

法人名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本(出資)金 (千円)	出資比率 (%)
(株)ハピオ	河東郡音更町木野 大通西7丁目1番地	物品販売	平成7年12月	2千万円	J A 木野 100%

注) 子会社等とは子会社(農協法第11条の2第2項に規程する子会社をいう。)、子法人等(施行規則第203第1号に規定する子法人であるもの(農協法第11条の2第2項に規定する子会社を除く)をいう。)、関連法人等(施行規則第203条第2号に規定する関連法人であるものをいう。)に該当するものです。

- ① 子会社 ……50%超の議決権を有する会社。(組合と子会社とで合算して50%以上の議決権を有する会社を含む)
- ② 子法人等 ……40%以上50%以下の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役会の過半数を占めている会社など。
- ③ 関連法人等 ……20%以上50%以下の議決権を有しており②を除く会社及び15%以上20%未満の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役に就任している会社など。

4. 社会的責任と地域貢献活動

(令和3年3月31日現在)

開示項目	開示内容
◆ 全般に関する事項	
■ 協同組合の特性	<p>「当組合は、音更町字下音更、下土幌、然別、長流枝、東和及び音更町木野、柳町、緑陽台、共栄台、北鈴蘭、中鈴蘭、南鈴蘭、元町、新通、大通、東通、宝来、ひびき野、すずらん台、十勝川温泉を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。</p> <p>当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。</p> <p>また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。」</p>
組 合 員 数	正組合員157人 准組合員3,934人
出 資 金	2,018百万円
1. 地域からの資金調達状況	
■ 貯金積金残高	33,909百万円
■ 貯金商品	<input type="radio"/> 普通貯金 <input type="radio"/> 総合口座 <input type="radio"/> 貯蓄貯金 <input type="radio"/> 定期貯金 <input type="radio"/> 定期積金

(令和3年3月31日現在)

開 示 項 目	開 示 内 容
2. 地域への資金供給の状況	
■ 貸出金残高	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組合員等 17,196百万円 ○ 地方公共団体 1,202百万円 ○ 地方公社等 276百万円 ○ その他 207百万円
■ 制度融資取扱状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業近代化資金 施設等の改良・造成・取得資金、家畜購入資金 ○ 農業改良資金 新たな作物・新技術導入に伴う資金 ○ 農業経営基盤強化資金 農地の取得・改良、農業用施設・機械の取得
■ 融資商品	<ul style="list-style-type: none"> ○ フルスペックローン（農機具購入等） ○ ステップアップローン（農地取得等） ○ 家畜取得資金 ○ 住宅ローン ○ リフォームローン ○ マイカーローン（自動車ローン） ○ 教育ローン ○ フリーローン
3. 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）	
■ 文化的・社会的貢献に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者福祉活動への取組み ○ 農産物直売所「きのっ子ファーマーズ」の運営
■ 利用者ネットワーク化への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年金友の会（パークゴルフ大会・湯治旅行・道外旅行）
■ 情報提供活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ くみあいだよりの発行 ○ ホームページやFAXを通じた、組合員等利用者への情報提供
■ 店舗体制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務所 音更町木野大通西6丁目1 ○ 金融本所 音更町木野大通西7丁目1 ○ 宅建開発課 音更町木野大通西6丁目1 ○ 生産販売課事務所 音更町木野西通6丁目1 ○ 生産資材事務所 音更町木野西通5丁目1 ○ 特産物センター 音更町字下土幌北3線東58 ○ (株)ハピオ 音更町木野大通西7丁目1 ○ ハピオ第一給油所 音更町木野大通東5丁目 ○ ハピオ第二給油所 音更町木野大通東15丁目

5. リスク管理の状況

リスクマネジメントの取組方針

金融のグローバルスタンダード化が進展するなかで、金融機関の業務も多岐にわたり、それと同時に金融機関が抱えるリスクも多様化・複雑化するとともに、リスクマネジメントについてもこれらに対応するため、管理態勢の高度化は重要な課題となっております。

当JAではこうした認識のもと、リスクマネジメントに伴う規定類を制定し、リスクマネジメントにかかる意思決定プロセスおよびマネジメント手法と管理すべきリスクなど基本的な体系を明確にするとともに、資金動向や外部環境等の変化に応じたリスク管理方針を定め、より高度な「総合的なリスクマネジメント態勢」の構築に向け取り組んでおります。

総合的なリスク管理態勢

経営の健全性を維持し安定的な収益を継続的に確保するためには、信用リスク、市場リスク等のさまざまなリスクを可能な限り包括的に把握して適切にコントロールすることが必要不可欠となっております。

当JAでは、これらの状況を踏まえ、経営体力の範囲内でリスクのカテゴリー別にリスクリミット（上限額）を設定し、適切なリスクテイク・リスクコントロールにより経営の健全性維持と安定収益の確保に努めております。また、急激な市場変動や通常では考えられない状況を想定してのストレステストを実施し、自己資本の充実度評価に対応するとともに、総合的なリスク管理態勢のさらなる充実に努めることとしております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、融資審査課を設置し与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行なっています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるように努めています。

【オペレーショナル・リスクの概要】

事務リスク	役職員の不正や過失等、または外部者の不正等に起因して、不適切な事務が行われることによりJAが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動・障害等の発生、または不正利用によりJAが損失を被るリスク
法務リスク	法令や契約等の違反、不適切な契約の締結等によりJAが損失を被るリスク
有形資産リスク	自然災害や犯罪、不適切な資産管理等によりJAが保有する有形資産が毀損し損失を被るリスク
人的リスク	労務慣行ならびに安全衛生環境の問題発生や、役職員の不法行為による使用者責任の追及等によりJAが損失を被るリスク

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、JAのすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

6. 法令遵守の体制

コンプライアンスの取り組み

○基本方針

当JAは、創業以来「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

○運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ・員外監事の登用
- ・学経理事の登用
- ・理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ・顧問弁護士との契約
- ・融資審査体制の整備
- ・監査室の設置
- ・朝礼・企画会議等での組合長からの訓示
- ・役職員の法務研修派遣の実施
- ・法令等の内部勉強会の実施

コンプライアンスマニュアル

当JAは、法令等遵守とコンプライアンス態勢の徹底のため、理事会承認手続きを経て「コンプライアンスマニュアル」を制定し、役職員に配付して内容の周知徹底をはかっています。

「コンプライアンスマニュアル」には、「役職員の行動基準」を収めるとともに、役職員が遵守すべき法令等の解説、違反行為を発見した場合の対処方等を具体的に示しています。

反社会的勢力排除への対応

当JAは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引を排除するため、「マネー・ロンダリング等および反社会的勢力への対応に関する基本方針」および「反社会的勢力等への対応に関する規程」に基づき、基本対応、態勢等に関する事項を定め、健全な経営を確保するよう取り組んでいます。

利用者保護の取り組み

当JAは、お客さまの利益の保護と利便の確保・向上に向けて次の通り継続的に取り組みます。

- 1.お客さまとの取引または金融商品の説明および情報提供を適切にかつ十分に行います。
- 2.相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう取り組みます。
- 3.お客さまの情報については、適切かつ適法な手段による取得を行い、情報の紛失、漏えいおよび不正利用防止に努めます。
- 4.外部に事業を委託するにあたっては、お客さま情報の管理・対応を適切に行うよう努めます。
- 5.お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を厳守し、お客さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1.お客さまの商品利用目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2.お客さまに対し、商品内容や該当商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3.不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4.電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5.お客さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6.販売・勧誘に関するお客さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

相談・苦情等への取り組み（金融ADR制度）

1.苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0155-31-2143（月～金 午前9時から午後5時））

2.紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、弁護士会を利用できます。弁護士会の利用に際しては、JAバンク相談所を通じてのご利用となりますので、当JAの相談・苦情等受付窓口またはJAバンク相談所にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

金融円滑化の取り組み

当JAは、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「最も重要な役割のひとつ」として位置付け、公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでいます。

金融円滑化にかかる基本方針

1.当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2.当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3.当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4.当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5.中小企業者等金融円滑化法への対応

(1) 農業事業者、中小企業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り柔軟に対応するよう努めてまいります。

(2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、全国保証株式会社、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6.当JAは、お客様からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には

(1) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元化に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 本所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、本所における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7.当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

7. 個人情報保護の取り組み

個人情報保護の取組方針

個人情報を正しく取り扱うことが当会の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、平成17年4月「個人情報保護方針」を制定し、さらに個人情報の適切な利用に必要な諸規定・手続きを併せて制定しております。

また、内部体制を整備するとともに、研修等を通じ役員員に対する教育を行い、個人情報の安全管理に努めております。

個人情報保護方針

木野農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

1. 関係法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取り扱うために個人情報の保護に関する法律その他、個人情報保護に関する関係諸法令および主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

2. 利用目的

当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において、ご本人の個人情報を取り扱います。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際には、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、安全管理に関する必要・適切な措置を講じ、従業員および委託先を適正に監督します。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 機微情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、健康医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等の除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

8. 苦情窓口

当組合は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、取り扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

8. 自己資本の充実状況

自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に務めるとともに、適切な債権管理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、27.52%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合です。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

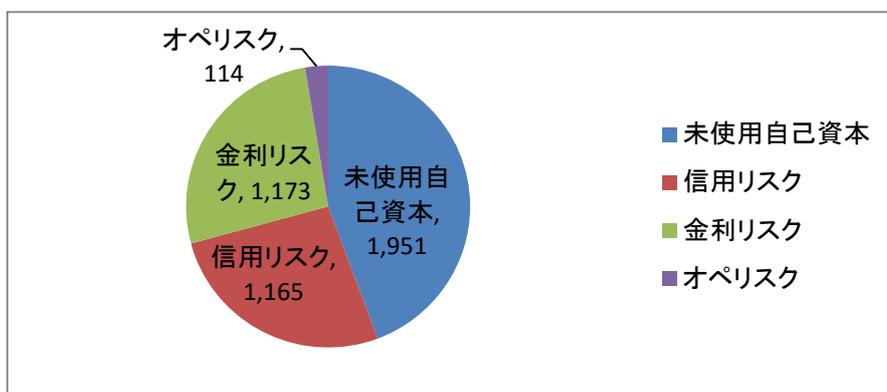
・普通出資による資本調達額 2,018百万円（前年度2,073百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V自己資本の充実の状況」に記載しております。

自己資本充実度の評価

自己資本額4,403百万円に対するリスク使用率は55.7%です。



(単位:百万円)

リスク計 (A)	2,452	
金利リスク量	1,173	
信用リスク相当額	1,165	信用リスクアセット×8%
オペリスク相当額	114	粗利益の15%
自己資本 (B)	4,403	
ネット(B) - (A)	1,951	
比率(A) / (B)	55.7%	

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概要

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内はもとより世界の経済活動にこれまで経験のない混乱と大打撃を与え、未だ収束の見通しが立たず先行きに大きな懸念と不安が生じています。特に昨年来の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の発出により休校措置、時短営業、往来自粛、インバウンドの減少、イベントの中止や延期を招き飲食、観光、交通を始め各産業に多大な影響を今なお与え続けています。これらの影響は農業分野においても農畜産物の消費の減少、流通過剰、需給アンバランスによる市況低迷など生産者の所得低下につながり、経営基盤を揺るがす状況となっています。

こうした状況の下、国際農業情勢ではTPP11や日欧EPA、日米貿易協定の発効やRCEPの合意署名など国際的な動きが加速し、生産者は今後の営農に大きな危惧を抱いています。この世界的なコロナ禍において各国は食料輸出を規制する動きを見せ、輸入に頼る我が国は、改めて農畜産物の安定生産と安定供給の重要性に直面するとともに、国が掲げる食料自給率45%に向けて最大の食料供給基地十勝の生産地である役割と責任を再認識するものです。

令和2年産の農産物は、4月の低温に始まり6月までは干ばつ傾向ではあったものの作物の生育は概ね順調に進みました。その後9月の長雨により各作物の収量や品質に影響を与えました。

秋播小麦（きたほなみ）については多収が期待されましたが、6月下旬から7月の日照不足の影響により粗原反収10.6俵、製品反収9.8俵（歩留まり93.0%）とほぼ昨年並みの結果となり、馬鈴薯は生食用規格内反収34.0俵、加工用規格内反収51.8俵と全体的に低反収となりました。豆類は大豆5.0俵、小豆5.0俵、金時は4.0俵となったものの品質低下がみられました。てん菜は反収7.3t、糖分は16.0%となりました。また大豆収穫作業受託事業は84.6ha、馬鈴薯栽培作業受託事業は41.9ha実施しております。

青果については、主力のブロッコリーが春先の干ばつ、9月の長雨の影響を受けたものの相場も高あり販売高は過去最高の6億4,338万円、販売数量22万9,000ケースとなりました。木野シャインニングコーンの販売高は5,806万円となったほか、ハウス葱は順調な販売環境にありましたが、露地葱は長雨による品質劣化、相場反動もあり厳しい販売となり、玉葱も昨年に引き続き市況低迷の販売環境となりました。

酪農・畜産については、生乳生産量が3,067t、個体販売は1億1,215万円となりましたが新型コロナウイルス感染症による需要への影響が引き続き懸念されます。

農産物の生産者直接支払高合計では前年を6,655万円下回る9億8,900万円の実績、青果の生産者支払高合計では前年を3,234万円上回る13億8,321万円の実績となり、酪農・畜産では、生乳・畜産（個体販売）の生産者支払高合計では前年を1,725万円下回る3億8,937万円の実績となりました。

農産・青果・畜産の生産額と経営所得安定対策交付金（営農継続支払・数量払）、生乳補給金・集送乳調整金を含んだ支払総額は前年を1億652万円下回る34億9,441万円となり、前年比97.0%の実績となりました。

固定資産関連については、ハピオ店のセミセルフレジ、ホイールローダー、農産X線異物検知装置、金融店舗オープン出納機など事業計画に基づき導入いたしました。

また、農協法改正により導入された会計監査人による監査の義務付けについては、内部統制の整備、会計基準の遵守等、確実な業務体制に努め、「みのり監査法人」による監査を受監いたしました。

事業総利益は7億8,975万円、事業利益では8,614万円、事業外収益を含め令和2年度の税引前当期利益は1億6,466万円となり、前年比94.5%、税引後の当期剰余金に前期繰越剰余金、目的積立金取崩額を加えた当期末処分剰余金は1億9,017万円、前年比105.1%となりました。

この剰余金の内から本年度の事業分量配当金（利用高配当金）は2,534万円、出資配当金については払込済み出資金の0.8%の1,578万円、利益準備金3,000万円、任意積立金4,398万円を積み立て、次期繰越剰余金7,505万円の剰余金処分を致しました。

株式会社ハピオについてはコロナ禍の中で難しい営業体制となりましたが、生活事業では「ハピまん」が発売以来2年で24万個の販売となり、3月にはセミセルフレジを導入し、お客様の混雑回避やキャッシュレス対応などにより地域に根差した店づくりに取り組みました。

売上高は、生活事業で27億86万円の前年比100.1%、燃料事業では8億9,134万円の前年比85.2%となりました。株式会社ハピオの当期純利益（税引後）については、4,756万円となり、資本金2,000万円と繰越利益剰余金9,578万円に当期純利益を加えた株主資本合計額は1億4,334万円となりました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に収束の目途がたたず、引き続き経済活動の低迷が予想され今後の国内外の動向に更なる注視が必要となります。当農協も感染予防対策の徹底のもとに事業計画達成に向け組合員の皆様と一緒に地域に必要とされるJAを目指し、力強く事業推進に取り組んでまいります。

組合員の皆様のご理解、ご協力と、関係機関の日頃よりのご指導に深く感謝申し上げます。

2. 直近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,047	5,406	5,513	5,341	5,282
信用事業収益	341	339	350	356	352
共済事業収益	97	94	93	85	79
販売事業	542	822	820	858	987
購買事業	958	928	1,019	939	972
燃料事業	822	945	947	895	731
店舗購買事業	2,015	1,987	1,995	1,924	1,884
その他の収益	272	290	289	284	277
経常利益	106	156	187	146	165
当期剰余金（注）	74	127	123	135	132
出資金	2,190	2,147	2,101	2,073	2,018
出資口数	2,189,623	2,146,563	2,101,257	2,072,866	2,018,360
純資産額	4,208	4,283	4,301	4,353	4,395
総資産額	35,424	37,368	37,871	38,426	39,812
貯金等残高	29,707	31,585	31,971	32,628	33,909
貸出金残高	15,096	15,739	16,873	17,926	18,882
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金	17	44	43	42	41
出資配当の額	17	17	17	16	16
事業利用分量配当の額	0	27	26	26	25
職員数	44人	47人	41人	37人	46人
単体自己資本比率	27.09%	26.67%	26.52%	27.34%	27.52%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3. 貸借対照表・損益計算書・注記表及び剰余金処分案

● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	令和元年度	令和2年度	負債・純資産の部	令和元年度	令和2年度
信用事業資産	33,087,464	34,739,129	信用事業負債	32,831,304	34,121,861
現金	211,198	144,343	貯金	31,777,310	33,049,554
預金	14,962,767	15,732,691	組合員勘定貸方残	850,855	859,693
有価証券	0	0	借入金	116,833	144,228
貸出金	17,844,455	18,853,321	当座借越		
組合員勘定借方残	81,536	28,218	信用雑負債	78,466	67,563
信用雑資産	37,605	39,707	債務保証	7,840	823
債務保証見返	7,840	823	共済事業負債	102,580	100,597
貸倒引当金	▲57,937	▲59,974	共済借入金		
共済事業資産	1,026	767	共済資金	54,291	53,761
経済事業資産	801,767	680,263	未経過共済付加収入	47,603	46,168
経済事業債権	470,168	471,755	その他共済事業負債	686	668
棚卸資産	281,752	155,676	経済事業負債	701,880	725,568
その他事業資産	51,771	54,450	経済事業債務	525,674	561,409
特別会計借勘定			その他事業債務	176,206	164,159
貸倒引当金	▲1,924	▲1,618	経済事業借入金	0	0
雑資産	241,846	213,207	雑負債	354,717	387,649
固定資産	3,276,308	3,158,879	諸引当金	83,250	80,756
有形固定資産	6,699,102	6,715,179	純資産	4,352,562	4,395,499
減価償却累計額	▲3,422,794	▲3,556,300	組合員資本	4,345,268	4,388,977
無形固定資産			出資金	2,072,866	2,018,360
外部出資	992,590	997,092	利益剰余金	1,346,392	1,376,391
繰延税金資産	25,292	22,593	その他利益剰余金	986,192	1,046,888
			処分未済持分	▲60,182	▲52,662
			評価・換算差額等	7,294	6,522
			その他有価証券 評価差額金	7,294	6,522
資産計	38,426,293	39,811,930	負債・純資産計	38,426,293	39,811,930

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	802,812	789,757
事業収益	5,210,083	5,158,719
事業費用	4,407,271	4,368,962
(1) 信用事業収益	355,669	352,327
資金運用収益	337,369	333,497
(うち預金利息)	1,778	1,313
(うち受取奨励金)	79,680	78,716
(うち有価証券利息配当金)		
(うち貸出金利息)	229,099	228,896
(うち受入利子補給金)	17,259	19,773
(うち受取特別配当金)	7,762	2,952
(うち組勘受入利息)	1,791	1,847
役務取引等収益	14,024	13,879
その他経常利益	4,276	4,951
(2) 信用事業費用	122,808	114,862
資金調達費用	25,354	18,829
(うち貯金利息)	23,781	17,563
(うち給付補填備金繰入)	73	65
(うち借入金利息)	727	618
(うち組勘支払利息)	773	583
役務取引等費用	5,017	5,155
その他事業直接費用		
その他経常費用	92,437	90,878
(うち信用雑費)	90,109	88,842
(うち貸倒引当金戻入益)	2,328	2,036
信用事業総利益	232,861	237,465
(3) 共済事業収益	85,026	78,630
(4) 共済事業費用	11,007	10,418
共済事業総利益	74,019	68,212
(5) 生産資材収益	938,955	971,935
(6) 生産資材費用	873,581	905,641
生産資材総利益	65,374	66,294
(7) 燃料事業収益	895,110	731,483
(8) 燃料事業費用	894,736	731,820
燃料事業総利益	374	▲ 337
(9) 生活事業収益	1,923,810	1,883,955
(10) 生活事業費用	1,922,845	1,883,159
生活事業総利益	965	796
(11) 農産事業収益	410,739	453,427
(12) 農産事業費用	332,199	391,643
販売事業総利益	78,540	61,784
(13) 保管事業収益	126,802	123,075
(14) 保管事業費用	32,610	31,737
保管事業総利益	94,192	91,338
(15) 畜産事業収益	8,035	7,905
(16) 畜産事業費用	1,392	1,268
畜産事業総利益	6,643	6,637

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(17) 青果事業収益	307,719	398,155
(18) 青果事業費用	195,766	280,684
青果事業総利益	111,953	117,471
(19) 宅地等供給事業収益	59,964	54,214
(20) 宅地等供給事業費用	14,332	14,119
宅地等供給事業総利益	45,632	40,095
(21) 福祉事業収益	120,102	126,222
(22) 福祉事業費用	61,017	60,882
福祉事業総利益	59,085	65,340
(23) 特産物センター事業収益	85,534	77,772
(24) 特産物センター事業費用	57,664	50,067
特産物センター事業総利益	27,870	27,705
(25) 指導収入	23,081	23,007
(26) 指導支出	17,777	16,050
指導収支差額	5,304	6,957
2. 事業管理費	716,540	703,611
(1) 人件費	383,348	389,805
(2) 業務費	52,566	44,511
(3) 諸税負担金	34,984	33,136
(4) 施設費	230,502	218,308
(5) その他事業管理費	15,140	17,851
事業利益	86,272	86,146
3. 事業外収益	172,585	194,090
4. 事業外費用	112,720	115,567
経常利益	146,137	164,669
5. 特別利益	60,756	
6. 特別損失	32,629	
税引前当期利益	174,264	164,669
7. 法人税・住民税及び事業税	39,429	29,388
8. 過年度法人税還付税額		
9. 法人税等調整額	59	2,994
当期剰余金	134,776	132,287
当期首繰越剰余金	46,128	54,412
目的積立金取崩額	59	3,479
当期未処分剰余金	180,963	190,178

令和元年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他の有価証券
 - 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しています。但し、次の資産については定額法を採用しています。
 - 1) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物
 - 2) 機械装置のうち、農業用設備
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しています。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額を計上しております。すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(1) 損益計算書の事業収益及び事業費用の追加

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,228,169千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	423,311千円	構築物	43,112千円
機械装置	737,656千円	器具備品	1,090千円
リース資産	23,000千円		

(2) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	224,620千円
子会社等に対する金銭債務の総額	218,197千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	2,131千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	－円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付。

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額37,216千円、延滞債権額は31,235千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①から③の合計額は68,452千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	2,945,078千円
うち事業取引高	2,817,993千円
うち事業以外の取引高	127,085千円
子会社等との取引による費用総額	2,816,586千円
うち事業取引高	2,816,584千円
うち事業以外の取引高	2千円

(2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損が含まれています。

当期末 簿価切下げ額 1,863千円

(3) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金（信用事業負債）は、転貸資金のための借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が168,091千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る活動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。（単位:千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	14,962,767	14,963,586	819
貸出金 (*1)	17,963,680		
貸倒引当金 (*2)	▲ 57,937		
貸倒引当金控除後	17,905,743	19,695,288	1,789,545
経済事業未収金	468,866		
貸倒引当金 (*3)	▲ 1,924		
貸倒引当金控除後	466,942	479,419	12,478
外部出資 (*3)	12,661	12,661	
資 産 計	33,348,112	35,150,954	1,802,842
貯金	32,628,165	32,658,917	30,752
借入金	116,833	119,243	2,410
経済事業未払金	525,674	525,674	0
負 債 計	33,270,672	33,303,834	33,162

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金（福利厚生資金）37,689千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*4) 外部出資金は、雪印メグミルク（株）です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額（単位:千円）

外部出資(*) 979,929 千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位:千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,962,767					
貸出金(*1. 2. 3. 4)	1,443,406	889,793	838,628	794,588	771,746	13,225,520
経済事業未収金	468,866					
合計	16,875,038	889,793	838,628	794,588	771,746	13,225,520

(*1) 貸出金のうち、当座貸越42,012千円については「1年以内」に含めて開示しています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等は償還の予定が見込まれないため、含まれておりません。

(*3) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金（福利厚生資金）37,689千円を含めております。

(*4) 貸出金のうち、組合員勘定借方残81,536千円については「1年以内」に含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位:千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	22,589,642	4,709,965	3,371,256	1,162,999	794,303	
借入金(*2)	16,285	16,295	11,565	8,995	7,605	56,088
合計	22,605,927	4,726,260	3,382,822	1,171,994	801,908	56,088

(*1) 貯金のうち、要求払貯金（組合員勘定貸方残850,855千円含む）については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には外部出資に含まれる株式が含まれています。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額（時価）	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式（外部出資）	2,578	12,661	10,083
合計		2,578	12,661	10,083

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,789千円を差し引いた額7,294千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程等に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金債務・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	▲ 45,707 千円	
① 退職給付費用	▲ 15,695 千円	
② 退職給付の支払額	2,184 千円	
③ 特定退職共済制度への拠出金 (JA全国共済会)	13,218 千円	
調整額合計	▲ 292 千円	①+②+③
期末における退職給付引当金	▲ 46,000 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	▲ 222,451 千円	
② 特定退職共済制度 (JA全国共済会)	176,451 千円	
③ 未積立退職給付債務	▲ 46,000 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	▲ 46,000 千円	
⑤ 退職給付引当金の額	▲ 46,000 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	15,695 千円
② 臨時に支払った割増退職金	270 千円
合計	15,965 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,467千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、74,266千円となっています。

8. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	4,895 千円
役員退職慰労引当金	5,413 千円
退職給付引当金	12,728 千円
未払事業税	2,505 千円
減損損失否認額	5,493 千円
その他	2,543 千円
繰延税金資産小計	33,576 千円
評価性引当額	▲ 5,496 千円
繰延税金資産合計 (A)	28,081 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 2,789 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 2,789 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	25,292 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.70 %
事業分量配当金	▲ 4.06 %
住民税均等割等・事業税率差異等	1.25 %
各種税額控除等	▲ 2.05 %
繰延税金資産不計上（評価性引当額の増減）	0.36 %
その他	▲ 0.07 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.66 %

9. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

音更町において、賃貸商業施設を有しています。令和元年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は109,034千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,040,501	▲ 52,672	987,829	1,023,095

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（25,964千円）であり、主な減少額は賃貸不動産の減少（78,636千円）によるものです。

(注3) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自JAで算定した金額です。

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他の有価証券
 - 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しています。但し、次の資産については定額法を採用しています。
 - 1) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物
 - 2) 機械装置のうち、農業用設備
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しています。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額を計上しております。すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他の計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、「事業別の収益及び費用について」、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮清算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債務に計上しております。

（追加情報）

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更**(1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度**

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記**(1) 繰延税金資産の回収可能性**

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 25,086千円

② その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度とし行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年3月に作成した事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係**(1) 資産に係る圧縮記帳額**

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,228,169千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	423,311千円	構築物	43,112千円
機械装置	737,656千円	器具備品	1,090千円
リース資産	23,000千円		

(2) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額	224,620千円
子会社等に対する金銭債務の総額	218,197千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	1,786千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	— 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。

- 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付。

（４）貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額79,449千円、延滞債権額は16,654千円です。
 なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①から③の合計額は96,103千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

（１）子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	2,744,075千円
うち事業取引高	2,612,676千円
うち事業以外の取引高	131,399千円
子会社等との取引による費用総額	2,611,372千円
うち事業取引高	2,611,370千円
うち事業以外の取引高	2千円

（２）棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損が含まれています。

当期末 簿価切下げ額	7,809千円
------------	---------

6. 金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
 組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
 保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
 借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同連合会等からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が149,201千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る活動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	15,732,691	15,732,908	218
貸出金 (*1)	18,916,853		
貸倒引当金 (*2)	▲ 59,974		
貸倒引当金控除後	18,856,879	20,417,299	1,560,420
経済事業未収金	471,755		
貸倒引当金 (*3)	▲ 1,618		
貸倒引当金控除後	470,137	470,137	
外部出資 (*4)	11,594	11,594	
資 産 計	35,071,300	36,631,937	1,560,637
貯金	33,909,247	33,926,502	17,255
借入金	144,228	144,754	526
経済事業未払金	542,743	542,743	0
負 債 計	34,596,217	34,613,999	17,781

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金（福利厚生資金）35,315千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*4) 外部出資は、雪印メグミルク（株）です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

□ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

外部出資(*) 985,499 千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	15,732,691					
貸出金 (*1, 2, 3)	1,457,847	940,904	901,104	875,415	840,849	13,900,735
経済事業未収金	471,755					
合計	17,662,292	940,904	901,104	875,415	840,849	13,900,735

(*1) 貸出金のうち、当座貸越73,422千円については「1年以内」に含めて開示しています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等は償還の予定が見込まれないため、含まれておりません。

(*3) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金(福利厚生資金) 35,315千円を含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	25,191,887	3,260,771	3,714,818	712,622	1,029,148	
借入金	18,095	13,365	10,795	9,405	6,829	85,739
合計	25,209,982	3,274,136	3,725,613	722,027	1,035,977	85,739

7. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券には外部出資に含まれる株式が含まれています。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額(時価)	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式(外部出資)	2,578	11,594	9,016
合計		2,578	11,594	9,016

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,494千円を差し引いた額6,522千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程等に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	▲ 46,000 千円	
① 退職給付費用	▲ 15,710 千円	
② 退職給付の支払額	11,379 千円	
③ 特定退職共済制度への拠出金 (JA全国共済会)	12,313 千円	
調整額合計	7,982 千円	①+②+③
期末における退職給付引当金	▲ 38,018 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	▲ 212,230 千円	
② 特定退職共済制度 (JA全国共済会)	174,212 千円	
③ 未積立退職給付債務	▲ 38,018 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	▲ 38,018 千円	
⑤ 退職給付引当金の額	▲ 38,018 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	15,710 千円
② 臨時に支払った割増退職金	千円
合計	15,710 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,626千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、71,775千円となっています。

9. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,494 千円
役員退職慰労引当金	6,328 千円
退職給付引当金	10,516 千円
未払事業税	1,829 千円
減損損失否認額	5,154 千円
その他	2,095 千円
繰延税金資産小計	31,415 千円
評価性引当額	▲ 6,328 千円
繰延税金資産合計 (A)	25,087 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 2,494 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 2,494 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	22,593 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.27 %
事業分量配当金	▲ 4.40 %
住民税均等割等・事業税率差異等	1.37 %
各種税額控除等	▲ 1.70 %
評価性引当額の増減	0.52 %
その他	1.05 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.34 %

9. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

音更町において、賃貸商業施設を有しています。令和2年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は108,896千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。
(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
987,829	▲ 27,363	960,466	977,010

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、減少額は賃貸不動産の減価償却によるものです。

(注3) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自JAで算定した金額です。

● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	金 額	
	令和元年度	令和2年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	180,963	190,178
当 期 首 繰 越 剰 余 金	46,128	54,412
当 期 剰 余 金	134,776	132,286
目 的 積 立 金 取 崩 益	59	3,480
剰 余 金 処 分 額	126,551	115,122
利 益 準 備 金	30,000	30,000
任 意 積 立 金	54,961	43,989
金 融 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	10,000	10,000
施 設 等 整 備 積 立 金	15,000	10,000
農 畜 産 物 販 売 リ ス ク 回 避 積 立 金		
肥 料 等 高 騰 及 び 天 災 被 害 対 策 積 立 金	7,301	
施 設 等 解 体 準 備 積 立 金	5,000	5,000
施 設 等 修 繕 積 立 金	5,000	5,000
コ ン ト ラ 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	12,660	13,989
税 効 果 積 立 金		
配 当 金	41,590	41,133
出 資 配 当 金	16,016	15,784
事 業 分 量 配 当 金	25,574	25,349
次 期 繰 越 剰 余 金	54,412	75,056

1.出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和元年度	0.80%	令和2年度	0.80%
-------	-------	-------	-------

2.任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

(単位：千円)

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
施設等整備積立金	施設・機械の更新による組合員の負担の軽減を図るための財源確保	500,000	—	施設・機械の更新を行う場合、理事会に付議をしたらうえ取り崩すものとする
金融事業基盤強化積立金	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等に対応する支出や貸付リスクに対する財源確保	毎事業年度末の貯金残高(含む組合員勘定貸方残)の15/1,000を累積限度額	毎事業年度末貯金残高(含む組勘残)×積立率(1.5/1,000以内)	2,000万円の範囲内で理事会に付議をしたらうえ取り崩すものとする
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担の軽減を図り、組合員の経営安定に資する	1,896	—	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合、積立額を限度として価格上昇相当額を理事会に付議をしたらうえ取り崩す
農畜産物販売リスク回避積立金	農畜産物の系統外販売における取引の代金回収リスク軽減を図り、組合員の経営安定に資する	10,000	—	販売取引先において代金回収が不可になり負担が発生する場合、積立額を限度として販売代金未回収相当額を理事会に付議をしたらうえ取り崩す
肥料等高騰及び天災被害対策積立金	肥料等高騰時、または広域の著しい天災被害時の組合員の負担の軽減を図るための財源確保	50,000	—	肥料等価格が高騰した場合、または広域の著しい天災被害時に、組合員に相当の負担が発生する場合に積立額を限度として、理事会に付議をしたらうえ取り崩す
施設等解体準備積立金	将来の組合が所有している大規模施設の解体等に対する財源確保	25,000	剰余金処分の方法により計画的に積み立てる	積立目的の事由が発生し、組合に相当の負担が発生する場合には、理事会に付議をしたらうえ取り崩す
施設等修繕積立金	将来の組合が所有している施設等の大規模修繕に対する財源確保	25,000	剰余金処分の方法により計画的に積み立てる	積立目的の事由が発生し、組合に相当の負担が発生する場合には、理事会に付議をしたらうえ取り崩す
コントラ事業基盤強化積立金	コントラ事業に係る施設・機械類の更新・整備等に対する財源確保	100,000	剰余金処分の方法により計画的に積み立てる	積立目的の事由が発生し、組合に相当の負担が発生する場合には、理事会に付議をしたらうえ取り崩す
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩に係る支出	—	当期に発生した法人税等調整額の残高全額	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩が発生したとき



4. 部門別損益計算書

令和元年度

(自 平成31年4月1日～)

科目	部門	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業			
					農産	青果	畜産	
事業直接収益		5,340,547	355,669	85,026	1,796,103	539,830	307,719	9,599
事業直接費		4,537,735	122,808	11,007	1,441,075	366,668	196,656	4,170
事業総利益		802,812	232,861	74,019	355,028	173,162	111,063	5,429
事業管理費		716,540	100,773	44,690	387,081	184,780	144,175	15,848
人件費		383,346	67,063	32,681	175,572	67,239	67,313	12,198
(うち事業管理費控除収益)		▲30,018			0			
研修教育費		2,641	550	185	1,231	504	462	86
旅費交通費		3,372	517	278	1,768	313	1,219	130
業務費		52,567	11,456	4,689	23,773	9,963	9,715	1,223
諸税負担金		34,984	3,134	1,299	17,440	10,698	5,296	306
施設費		230,503	16,466	4,980	162,069	93,076	58,829	1,829
うち減価償却費		88,839	2,218	1,065	54,539	40,590	12,120	172
その他事業管理費		15,140	2,654	1,041	8,227	3,804	3,022	292
各事業管理費のうち 配分された共通管理 (うち減価償却費)			34,808	14,010	104,423	49,900	38,507	3,955
			697	281	2,091	999	771	79
事業利益		86,272	132,088	29,329	▲32,053	▲11,618	▲33,112	▲10,419
事業外収益		172,540	30,224	12,165	92,302	44,918	33,436	3,434
うち共通分の配分			30,224	12,165	90,672	43,329	33,436	3,434
事業外費用		112,674	19,454	7,815	58,724	28,310	21,480	2,206
うち共通分の配分			19,417	7,815	58,249	27,835	21,480	2,206
経常利益		146,138	142,858	33,679	1,525	4,990	▲21,156	▲9,191
特別利益		60,755	9,613	3,869	35,252	13,782	10,635	7,504
うち共通分の配分			9,613	3,869	28,840	13,782	10,635	1,092
特別損失		32,629	3,780	1,521	11,338	5,418	4,181	429
うち共通分の配分			3,780	1,521	11,338	5,418	4,181	429
営農指導事業配分前税引前当期利益		174,264	148,691	36,027	25,439	13,354	▲14,702	▲2,116
営農指導事業分の配分			11,446	2,215	21,415	6,646	6,277	2,215
営農指導事業配分後税引前当期利益		174,264	137,245	33,812	4,024	6,708	▲20,979	▲4,331
法人税・住民税および事業税		39,429						
法人税等調整額		59						
法人税等合計		39,488						
当期剰余金		134,776						
当期首繰越剰余金		46,128						
税効果積立金取崩金		59						
当期未処分剰余金		180,963						

至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

生産資材	生活その他事業					営農指導事業	共通管理費等
	燃料事業	生活事業	宅建開発	福 社			
938,955	2,998,987	895,110	1,923,810	59,964	120,103	104,762	
873,581	2,892,932	894,736	1,922,846	14,332	61,018	69,913	
65,374	106,055	374	964	45,632	59,085	34,849	
42,278	103,758	3,822	7,883	34,110	57,943	80,238	
28,822	49,492	14,333	27,390	22,684	15,103	58,538	
	▲30,018	▲10,511	▲19,507				
179	243			90	153	432	
106	203			111	92	606	
2,872	7,707			4,858	2,849	4,942	
1,140	11,177			1,833	9,344	1,934	
8,335	33,477			4,016	29,461	13,511	
1,657	27,177			398	26,779	3,840	
1,109	1,905			719	1,186	1,313	
12,061	25,816			9,563	16,253	17,709	▲196,766
242	517			192	325	355	▲3,941
23,096	2,297	▲3,448	▲6,919	11,522	1,142	▲45,389	
10,514	22,472			8,359	14,113	15,377	
10,473	22,416			8,303	14,113	15,377	▲170,854
6,728	16,802			7,736	9,066	9,879	
6,728	14,400			5,334	9,066	9,879	▲109,760
26,882	7,967	▲3,448	▲6,919	12,145	6,189	▲39,891	
3,331	7,130			2,641	4,489	4,891	
3,331	7,130			2,641	4,489	4,891	▲54,343
1,310	14,067			12,302	1,765	1,923	
1,310	2,803			1,038	1,765	1,923	▲21,365
28,903	1,030	▲3,448	▲6,919	2,484	8,913	▲36,923	
6,277	1,847			1,108	739	▲36,923	
22,626	▲817	▲3,448	▲6,919	1,376	8,174		

4. 部門別損益計算書

令和2年度

(自 令和2年4月1日～

科目	部門	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業			
					農産	青果	畜産	
事業直接収益		5,282,108	352,327	78,630	1,958,485	578,860	398,155	9,534
事業直接費		4,492,350	114,862	10,418	1,615,934	424,922	281,526	3,845
事業総利益		789,758	237,465	68,212	342,551	153,938	116,629	5,689
事業管理費		703,611	101,690	38,339	367,150	169,966	144,833	13,196
人件費		389,806	68,233	28,022	172,960	67,514	68,175	10,473
(うち事業管理費控除収益)		▲34,177			0			
研修教育費		176	45		84		48	
旅費交通費		410	43	15	267	55	185	12
業務費		44,512	10,442	3,038	18,816	8,384	7,230	692
諸税負担金		33,136	3,033	1,137	15,956	9,818	4,838	227
施設費		218,307	16,720	5,033	149,987	79,980	60,939	1,547
うち減価償却費		85,776	2,127	939	51,914	39,187	10,965	218
その他事業管理費		17,850	3,262	1,109	9,431	4,270	3,651	257
各事業管理費のうち 配分された共通管理 (うち減価償却費)			34,729	12,341	98,160	45,630	38,274	2,863
			742	263	2,096	975	817	61
事業利益		86,147	135,775	29,873	▲24,599	▲16,028	▲28,204	▲7,507
事業外収益		194,078	35,472	12,605	100,631	46,970	39,095	2,924
うち共通分の配分			35,472	12,605	100,260	46,606	39,093	2,924
事業外費用		115,557	20,669	7,337	58,836	27,604	22,756	1,702
うち共通分の配分			20,648	7,337	58,361	27,129	22,756	1,702
経常利益		164,668	150,578	35,141	17,196	3,338	▲11,865	▲6,285
特別利益								
うち共通分の配分								
特別損失								
うち共通分の配分								
営農指導事業配分前税引前当期利益		164,668	150,578	35,141	17,196	3,338	▲11,865	▲6,285
営農指導事業分の配分			12,007	2,324	22,464	6,972	6,584	2,324
営農指導事業配分後税引前当期利益		164,668	138,571	32,817	▲5,268	▲3,634	▲18,449	▲8,609
法人税・住民税および事業税		29,388						
法人税等調整額		2,994						
法人税等合計		32,382						
当期剰余金		132,286						
当期首繰越剰余金		54,412						
目的積立金取崩金		3,480						
当期未処分剰余金		190,178						

至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

生産資材	生活その他事業					営農指導事業	共通管理費等
		燃料事業	生活事業	宅建開発	福 社		
971,936	2,795,874	731,483	1,883,955	54,214	126,222	96,792	
905,641	2,689,981	731,820	1,883,159	14,120	60,882	61,155	
66,295	105,893	▲337	796	40,094	65,340	35,637	
39,155	114,741	5,685	9,666	35,750	63,640	81,691	
26,798	58,757	17,319	32,209	24,844	18,562	61,834	
	▲34,177	▲11,634	▲22,543				
36						47	
15	45			24	21	40	
2,510	8,142			5,235	2,907	4,074	
1,073	11,224			822	10,402	1,786	
7,521	34,144			3,956	30,188	12,423	
1,544	27,238			409	26,829	3,558	
1,253	2,474			893	1,581	1,574	
11,393	27,374			9,763	17,611	16,966	▲189,570
243	585			209	376	362	▲4,048
27,140	▲8,848	▲6,022	▲8,870	4,344	1,700	▲46,054	
11,642	27,960			9,972	17,988	17,410	
11,637	27,960			9,972	17,988	17,329	▲193,626
6,774	18,627			8,156	10,471	10,088	
6,774	16,276			5,805	10,471	10,088	▲112,710
32,008	485	▲6,022	▲8,870	6,160	9,217	▲38,732	
32,008	485	▲6,022	▲8,870	6,160	9,217	▲38,732	
6,584	1,937			1,162	775	▲38,732	
25,424	▲1,452	▲6,022	▲8,870	4,998	8,442		

部門別損益計算書の特記事項

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和元年	共通管理費等	(人件費を除いた事業管理費割・人頭割・事業総利益割)の平均
	営農指導事業	見立割
令和2年	共通管理費等	(人件費を除いた事業管理費割・人頭割・事業総利益割)の平均
	営農指導事業	見立割

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
令和元年	共通管理費等	17.69%	7.12%	53.07%	13.12%	9.00%	100%
	営農指導事業	31.00%	6.00%	58.00%	5.00%		100%
令和2年	共通管理費等	18.32%	6.51%	51.78%	14.44%	8.95%	100%
	営農指導事業	31.00%	6.00%	58.00%	5.00%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	合計
令和元年	部門別の資産	33,183,201	27,602	2,157,652	2,502,947	127,482	427,409	38,426,293
	総資産 (共通資産配分後)	33,258,809	58,033	2,384,479	2,559,023	165,949		38,426,293
令和2年	部門別の資産	34,836,346	26,665	1,997,520	2,455,077	117,543	378,779	39,811,930
	総資産 (共通資産配分後)	34,905,738	51,324	2,193,652	2,509,773	151,444		39,811,930

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行なっております。

JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことであります。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法（再編強化法）・・・ JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関・・・ JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

● 利益総括表

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
資金運用収支	312	315	3
役務取引等収支	9	9	0
その他信用事業収支	▲88	▲86	2
信用事業粗利益	233	237	4
信用事業粗利益率	0.71%	0.70%	▲0.01%
事業粗利益	803	790	▲13
事業粗利益率	2.10%	2.03%	▲0.07%
事業純益	803	790	▲13
実質事業純益	2.10%	2.03%	▲0.07%
コア事業純益	803	790	▲13
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	2.10%	2.03%	▲0.07%
	803	790	▲13

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

$$\left[\frac{\text{信用事業粗利益}}{\text{信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100 \right]$$

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

$$\left[\frac{\text{事業粗利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100 \right]$$

● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	32,541	330	1.01%	33,604	331	0.99%
うち預金	15,029	82	0.55%	15,033	80	0.53%
うち有価証券			0.00%			0.00%
うち貸出金	17,512	248	1.42%	18,571	251	1.35%
資金調達勘定	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
	32,538	26	0.08%	33,482	19	0.06%
うち貯金・定期積金	32,382	25	0.08%	33,319	18	0.05%
うち借入金	156	1	0.54%	163	1	0.51%
総資金利ざや			0.62%			0.63%

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	8	▲4
うち貸出金	15	2
うち商品有価証券		
うち有価証券	0	0
うちコールローン		
うち買入手形		
うち預け金	▲7	▲6
支 払 利 息	▲5	▲6
うち貯金	▲5	▲6
うち譲渡性貯金		
うち借入金	▲0	▲0
差 し 引 き	13	2

注) 増減額は前年度対比です

● 利益率

	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	0.39%	0.42%	0.03%
資本経常利益率	3.41%	3.80%	0.39%
総資産当期純利益率	0.36%	0.34%	▲0.02%
資本当期純利益率	3.15%	3.05%	▲0.10%

注) 次の算式により計算しております。

$$\text{総資産経常利益率} = \text{経常利益} / \text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$

$$\text{資本経常利益率} = \text{経常利益} / \text{資本勘定平均残高} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \text{当期純利益} / \text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高} \times 100$$

$$\text{資本当期純利益率} = \text{当期純利益} / \text{資本勘定平均残高} \times 100$$

3. 貯金に関する指標

● 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
流動性貯金	10,734 (33.00%)	12,525 (38.00%)	1,791
定期性貯金	20,882 (65.00%)	20,669 (63.00%)	▲ 213
その他の貯金	766 (2.00%)	124 (0.00%)	▲ 642
計	32,382 (100.0%)	33,318 (100.0%)	936
譲渡性貯金	(0.00%)	(0.00%)	
合計	32,382 (100.0%)	33,318 (100.0%)	936

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) () 内は構成比です。

● 定期貯金残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
定期貯金	20,709 (100.0%)	20,655 (100.0%)	▲ 54
うち定期性貯金	20,709 (100.0%)	20,655 (100.0%)	▲ 54
うちその他の貯金	(0.0%)	(0.0%)	0

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3) () 内は構成比です。

● 貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
組合員貯金	25,355 [77.7%]	26,246 [77.4%]	891
組合員以外の貯金	7,273 [22.3%]	7,663 [22.6%]	390
うち地方公共団体	(0.0%)	(0.0%)	0
うちその他非営利法人	1,255 (3.8%)	1,230 (3.6%)	▲25
うちその他員外	6,018 (18.4%)	6,433 (19.0%)	415
合計	32,628 (100.0%)	33,909 (100.0%)	1,281

注1) [] () 内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

● 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付	246	299	53
証書貸付	17,086	18,088	1,002
当座貸越	43	167	124
組合員勘定	146	17	▲129
割引手形			0
合計	17,521	18,571	1,050

● 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出残高	8,813	9,196	383
固定金利貸出構成比	49%	49%	—
変動金利貸出残高	9,113	9,686	573
変動金利貸出構成比	51%	51%	—
残高合計	17,926	18,882	956

● 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
組合員貸出	16,494 [92%]	17,197 [92%]	703
組合員以外の貸出	1,432 [8%]	1,685 [8%]	253
うち地方公共団体	926 (5%)	1,202 (6%)	276
うちその他非営利法人	300 (2%)	276 (1%)	▲24
うちその他員外	206 (1%)	207 (1%)	1
合計	17,926 (100%)	18,882 (100%)	956

注1) [] () 内は構成比です。

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
貯 金 等	64	69	5
有 価 証 券			0
動 産			0
不 動 産	557	465	▲92
そ の 他 担 保 物	44	42	▲2
計	665	576	▲89
北海道農業信用基金協会	5,586	6,647	1,061
北海道信用保証協会			0
そ の 他 保 証	10,441	10,181	▲260
計	16,027	16,828	801
地方公共団体等	1,234	1,478	244
合 計	17,926	18,882	956

● 債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
貯 金 等			0
有 価 証 券			0
動 産			0
不 動 産	8	1	▲7
そ の 他 担 保 物			0
計	8	1	▲7
信 用			0
合 計	8	1	▲7

● 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
設備資金残高	17,604	18,600	996
設備資金構成比	98%	99%	—
運転資金残高	322	282	▲40
運転資金構成比	2%	1%	—
残 高 合 計	17,926	18,882	956

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

		令和元年度	令和2年度	増 減
農	業	0 (0%)	7 (0%)	7
林	業	0 (0%)	0 (0%)	0
水	産 業	0 (0%)	0 (0%)	0
製	造 業	0 (0%)	0 (0%)	0
鉱	業	0 (0%)	0 (0%)	0
建	設 業	0 (0%)	0 (0%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業		0 (0%)	0 (0%)	0
運輸・通信業		1 (0%)	0 (0%)	▲1
卸売・小売・飲食店		0 (0%)	0 (0%)	0
金融・保険業		0 (0%)	0 (0%)	0
不動産業		100 (1%)	95 (1%)	▲5
サービス業		299 (2%)	274 (1%)	▲25
地方公共団体		926 (5%)	1,201 (6%)	275
その他		16,600 (93%)	17,305 (92%)	705
合 計		17,926 (100%)	18,882 (100%)	956

注) () 内は構成比です

● 貯貸率・貯証率

		令和元年度	令和2年度	増 減
貯 貸 率	期 末	54.6%	55.3%	0.7%
	期 中 平 均	54.7%	55.7%	0.9%
貯 証 率	期 末	0.0%	0.0%	0.0%
	期 中 平 均	0.0%	0.0%	0.0%

注1) 貯貸率(期末) = 貸出金残高/貯金残高×100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高/貯金平均残高×100

注3) 貯証率(期末) = 有価証券残高/貯金残高×100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高/貯金平均残高×100

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	37	79	42
延滞債権額	31	17	▲ 14
3ヶ月以上延滞債権額			0
貸出条件緩和債権額			0
合計	68	96	28

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
令和元年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51		51		51
危険債権	17		17		17
要管理債権					
小計	68	0	68	0	68
正常債権	17,885				
合計	17,953	0	68	0	68
令和2年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79		79		79
危険債権	17		17		17
要管理債権					
小計	96	0	96	0	96
正常債権	18,806				
合計	18,902	0	96	0	96

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

● 種類別有価証券平均残高

該当するものではありません。

● 商品有価証券種類別平均残高

該当するものではありません。

● 有価証券種類別平均残高

該当するものではありません。

8. 有価証券等の時価情報

● 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

該当するものではありません。

● 金銭の信託

該当するものではありません。

● 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

イ 金融先物取引

ロ 金融等デリバティブ取引

ハ 有価証券店頭デリバティブ取引

全て該当ありません

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		令和元年度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額	期末残高
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	57	60		57	3	60	
個別貸倒引当金		0			0	0	
合 計	57	60		57	3	60	

区 分		令和2年度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額	期末残高
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	60	62		60	2	62	
個別貸倒引当金		0			0	0	
合 計	60	62		60	2	62	

10. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

貸出金償却額	令和元年度	令和2年度
		0



☆ 音更町の風景



IV. その他の事業

1. 指導事業

(単位：千円)

	項 目	令和元年度	令和2年度
収 入	賦 課 金	13,644	13,436
	実 費 収 入	614	371
	指 導 受 入 補 助 金	408	90
	受 託 指 導 収 入	8,415	9,110
	特産物センター事業収益	85,534	77,772
	合 計	108,615	100,779
支 出	営 農 改 善 指 導 費	8,047	7,465
	教 育 情 報 費	5,563	4,833
	生 活 改 善 費	565	452
	営 農 指 導 雑 支 出	3,601	3,301
	特産物センター事業費用	57,664	50,067
	合 計	75,440	66,118
	差 引 利 益	33,175	34,661



2. 共済事業

● 長期共済保有高

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	191	15,888	232	15,662
定期生命共済		201		192
養老共済	141	7,136	112	6,735
こども共済	51	1,231	70	1,220
医療共済		147		118
がん共済		38		36
定期医療共済		25		25
介護共済	6	50	10	58
特定重度疾病共済				
建物更生共済	1,777	13,717	1,093	13,849
合計	2,115	37,202	1,447	36,675
年金共済	年金開始前	74	43	271
	年金開始後		86	79
	計	74	324	43

注1) 金額は、保障金額（年金共済は年金金額）を表示しております。

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

注4) 生活障害共済、特定重度疾病共済には死亡保障がないことから、「長期共済保有高」には記載せず、後掲「介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高」に記載する。

● 短期共済新契約高

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	10,388	10,636
自動車共済	103,688	102,691
傷害共済	4,853	4,891
賠償責任共済	283	278
自賠責共済	19,580	16,811
合計	138,792	135,307

注) 金額は共済掛金の受入額です。

3. 販売事業

● 受託品

(単位：千円)

品目	単位	令和元年度			令和2年度			
		精算高		手数料	精算高		手数料	
		数量	金額		数量	金額		
農産	小麦	俵	1,118	14,049	324	1,234	15,166	358
	加工用スイートコーン	kg	236,413	8,747	175	297,731	11,016	220
	米	俵						
	そば	俵						
	薬草作物	kg						
	計			22,796	499		26,182	578
青果	蔬菜	t	1,230	436,080	9,597	1,172	462,779	10,229
	計			436,080	9,597		462,779	10,229
畜産	牛乳	t	3,087	270,818	2,637	3,067	277,225	2,622
	畜産	頭	281	135,820	2,716	240	112,154	2,243
	計			406,638	5,353		389,379	4,865

注1) 当期精算高の表示金額は、税抜とする。

● 買取品

(単位：千円)

品目	単位	令和元年度			令和2年度			
		販売高		手数料	販売高		手数料	
		数量	金額		数量	金額		
農産	大豆	俵	1,485	21,875	8,561	2,027	14,524	6,532
	小豆	俵	9,672	297,391	48,871	15,613	360,346	53,568
	菜豆	俵	693	21,609	4,073	694	14,589	837
	大手亡	俵						
	米	俵	19	176	44	6	58	13
	そば	俵						
その他雑穀	俵	830	3,730	▲ 5,943	897	3,394	▲ 14,446	
合計			344,781	55,606		392,911	46,504	

注) 当期販売高の表示金額は、税抜とする。

● 共計品

(単位：千円)

			令和元年度					
品目	単位	平成29・30年産			令和元年産			
		契約数量	販売額	手数料	契約数量	販売額	手数料	
農産	米	俵	228	354	9	264	2,681	64
	大豆	俵	8,464	28,346		7,293	31,941	2,348
	小麦	俵	63,272	18,181		73,716	197,116	20,809
	ビート	t				25,150	235,711	5,030
	馬鈴薯	t	4,478	26,279		5,559	160,174	2,403
	計			75,940	9		627,623	30,654
青果	玉葱	kg	831,880	79,221	34	704,020	32,229	813
	赤玉葱	kg				33,370	3,124	85
	ブロッコリー	kg				1,444,020	619,630	12,756
	長いも	kg	81,341	24,076	190	82,112	7,912	198
	長葱	kg				195,310	56,827	1,566
	人参	kg						
	ホーレン草	kg				97,980	67,172	1,785
	トロフィー	kg				16,150	4,567	124
	ゴボウ	kg						
	かぼちゃ	kg				139,346	17,456	481
	アスパラ	kg				933	1,036	10
	シャインクレーン	kg				168,777	43,777	1,239
計			103,297	224		853,730	19,057	
			令和2年度					
品目	単位	平成30年・令和元年産			令和2年産			
		契約数量	販売額	手数料	契約数量	販売額	手数料	
農産	米	俵	306	695	17	315	2,950	71
	大豆	俵	7,293	30,528		7,746	36,251	2,494
	小麦	俵	71,397	15,151		71,406	204,321	19,929
	ビート	t	25,150	18,444		25,305	237,868	5,061
	馬鈴薯	t	5,559	35,371		5,576	162,033	2,430
	計			100,189	17		643,423	29,985
青果	玉葱	kg	704,020	1,799		688,420	36,499	905
	赤玉葱	kg				29,750	2,548	69
	ブロッコリー	kg				1,400,844	646,825	13,325
	長いも	kg	82,112	14,728		110,007	10,732	268
	長葱	kg				184,614	60,809	1,629
	胡瓜	kg						
	ホーレン草	kg				105,729	76,678	2,072
	トロフィー	kg				8,725	2,660	73
	かぼちゃ	kg				80,697	12,655	354
	アスパラ	kg				702	810	8
	シャインクレーン	kg				219,272	58,066	1,637
	計			16,527	0		908,282	20,340

4. 利用加工事業

● 保管事業収支

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	保 管 料	8,955	9,971
	調整加工料（大豆・小麦）	60,238	59,652
	小 麦 乾 燥 料	47,157	45,481
	調 整 加 工 料 受 託 料	5,817	3,257
	共 計 大 豆 出 庫 料	550	394
	種 芋 入 出 庫 料	761	687
	そ の 他	3,324	3,634
	検 査 料		
	計	126,802	123,076
費 用	保 管 労 務 費	19,458	16,575
	保 險 料	116	137
	保 管 雑 費	10,491	12,400
	検 査 手 数 料	2,545	2,626
	計	32,610	31,738
差 引 利 益	94,192	91,338	



5. 生活・購買事業

● 生活事業供給高（(株)ハピオ）

（単位：千円）

種 別	令和元年度	令和2年度
青 果	375,302	375,688
精 肉	255,795	263,677
鮮 魚	314,323	310,368
惣 菜	269,540	289,688
日 配 品	403,210	395,212
食 品	266,053	253,844
菓 子	81,901	84,558
雑 貨	66,165	54,539
主 食	106,083	93,698
酒 類	125,086	126,082
タ バ コ	42,384	36,861
委託販売（まんぼう他）	326,641	373,647
運 賃	14,104	13,312
ハピオガーデン/催事	46,973	28,373
合 計	2,693,560	2,699,547

● 生産資材供給高

（単位：千円）

種 別	令和元年度	令和2年度
農 具 部 品	31,877	38,814
そ の 他 用 品	27,662	23,443
温 床 資 材	30,517	29,653
種 子	43,198	37,006
農 薬	156,278	152,423
飼 料	66,884	58,928
包 装 資 材	103,722	101,285
肥 料	232,939	227,285
一 般 農 機 具	171,187	217,304
農 機 具 部 品	41,157	48,764
合 計	905,421	934,905

● 燃料事業供給高（株）ハピオ

（単位：千円）

種 別	令和元年度	令和2年度
ガソリン	332,215	271,012
灯油	265,052	223,616
軽油	182,451	164,654
重油	60,524	47,647
オイル	11,026	10,730
タイヤ・バッテリー	25,610	27,711
用品	44,716	47,587
容器	3,117	3,035
小計	924,711	795,992
プロパン	28,032	27,192
自動車	74,296	51,342
その他		
小計	102,328	78,534
合計	1,027,039	874,526

6. 宅建事業

● 宅建事業収支

（単位：千円）

項 目	令和元年度	令和2年度	
収 益	宅地等売買手数料	13,177	9,182
	宅地等賃貸手数料	5,870	5,557
	宅地等供給手数料	31,297	31,372
	宅地等供給雑収益	9,620	8,103
計	59,964	54,214	
費 用	宅地等供給費	2,191	2,312
	宅地等供給雑費	1,366	2,418
	宅地等供給人件費	10,475	9,690
	計	14,032	14,420
差 引 利 益	45,932	39,794	

7. 福祉事業

● 福祉事業収支

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	居 室 利 用 料	46,995	48,128
	管 理 費	24,132	25,268
	食 費	23,536	25,928
	その他サービス利用料	648	2,107
	施 設 賃 貸 料	24,792	24,792
	計	120,103	126,223
費 用	共 用 部 人 件 費	9,857	9,739
	共 用 部 費 用	21,898	20,535
	厨 房 人 件 費 ・ 委 託 料	15,480	15,480
	厨 房 費 用	13,784	15,127
	計	61,019	60,881
差 引 利 益	59,084	65,342	



V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項（1）

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,485	4,348	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,073	2,018	
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	2,333	2,423	
うち、外部流出予定額(△)	▲42	▲41	
うち、上位以外に該当するものの額	▲60	▲53	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60	62	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60	62	
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額			
うち、上記以外に該当するものの額			
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,363	4,410	



V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項（2）

（単位：百万円、％）

項 目	令和元年度	令和2年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）の額の合計額	0	0	0
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額	6	7	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る10%基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			
特定項目に係る15%基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6	7	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,357	4,403	

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項（3）

（単位：百万円、%）

項 目	令和元年度	令和2年度	
			経過措置による不算入額
リスク・アセット 等			
信用リスク・アセットの額の合計額	14,704	14,565	
資産（オン・バランス）項目	14,696	14,564	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）			
うち、繰延税金資産			
うち、前払年金費用			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			
うち、上記以外に該当するものの額			
オフ・バランス項目	8	1	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,228	1,430	
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額（二）	15,933	15,995	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（二））	27.34%	27.52%	

2. 自己資本の充実度に関する事項（1）

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット （標準的手法）	令和元年度			令和2年度		
	エクスポ ジャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポ ジャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
現金	211		0	144		0
我が国の中央政府及び中央 銀行向け			0			0
外国の中央政府及び中央銀 行向け			0			0
国債決済銀行等向け			0			0
我が国の地方公共団体向け	928		0	1,203		0
地方公共団体金融機構向け及 び我が国の政府関係機関向け			0			0
地方三公社向け	2		0	2		0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	14,970	2,994	120	15,739	3,148	126
法人等向け	400	392	16	369	360	14
中小企業等向け及び 個人向け	318	223	9	325	231	9
抵当権付住宅ローン	9,802	3,422	137	9,405	3,283	131
不動産取得等事業向け			0			0
三月以上延滞等			0			0
取立未済手形	10	2	0	13	3	0
信用保証協会等による保証 付	5,923	587	23	6,998	695	28
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付			0			0
共済約款貸付			0			0
出資等	20	20	1	20	20	1
複数の資産を裏付とする資 産（いわゆるファンド）の うち、個々の資産の把握が 困難な資産						
証券化						
再証券化						

2. 自己資本の充実度に関する事項 (2)

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	令和元年度			令和2年度		
	エクスポ ージャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポ ージャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
リスク・ウェイトのみなし 計算が適用される エクスポージャー						
うちルックスルー方式						
うちマンドート方式						
うち蓋然性方式250%						
うち蓋然性方式400%						
うちフォールバック方式						
経過措置によりリスクア セットの額に算入となるも 他の金融機関等の対象資本 調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によ るリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額 (▲)						
上 記 以 外	5,888	7,056	282	5,651	6,824	273
合 計	38,472	14,696	588	39,869	14,564	583

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに掲載しています。

注3) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には、貸出金や有価証券等が該当します。

注4) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注5) 「三月以上延滞等」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

注7) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
1,228	49	1,430	57

注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

所要自己資本額

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
15,933	637	15,995	640



3. 信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次とおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
信用リスク 期末残高	38,481	17,959	0	39,870	18,894	0
信用リスク 平均残高	32,388	17,456	0	33,548	18,647	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

信用事業に関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		令和元年度			令和2年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	10	10		7	7	
	林業						
	水産業						
	製造業						
	鉱業						
	建設・不動産業	101	101		95	95	
	電気・ガス・熱供給・水道業						
	運輸・通信業	2	2		1	1	
	金融・保険業	14,973			15,745		
	卸売・小売・飲食・サービス業	302	302		275	275	
	日本国政府・地方公共団体	928	928		1,203	1,203	
	上記以外	809	16		806	13	
個人	16,593	16,593		17,297	17,297		
上記以外	4,763	7		4,439	1		
合計	38,481	17,959	0	39,868	18,892	0	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注3) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	15,378	415		16,169	436	
1年超3年以下	260	260		180	180	
3年超5年以下	304	304		343	343	
5年超7年以下	425	425		500	500	
7年超10年以下	607	607		918	918	
10年超	15,642	15,642		16,357	16,357	
期間の定めのないもの	5,865	306		5,403	160	
合計	38,481	17,959	0	39,870	18,894	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。



三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

国外の三月以上延滞エクスポージャーは、該当ありません。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：百万円)

		令和元年度	令和2年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
	個人	0	0
合計	0	0	

注1) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。



貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	令和元年度				令和2年度					
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	57	60		57	60	60	62		60	62
個別貸倒引当金	0				0	0				0
法人	農業									
	林業									
	水産業									
	製造業									
	鉱業									
	建設・不動産業									
	電気・ガス・熱供給・水道業									
	運輸・通信業									
	金融・保険業									
	卸売・小売・飲食・サービス業									
	その他									
個人					0					0

注1) 国外のエクスポージャーに係る個別貸倒引当金は該当ありません。



貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
法 人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
	個 人		
合 計		0	0

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト0%	1,277	1,467
	リスク・ウエイト10%	5,874	6,953
	リスク・ウエイト20%	14,980	15,752
	リスク・ウエイト35%	9,778	9,381
	リスク・ウエイト50%	0	0
	リスク・ウエイト75%	297	308
	リスク・ウエイト100%	5,474	5,211
	リスク・ウエイト150%		
	その他	801	798
自己資本控除額			
合 計		38,481	39,870

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構 及び我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金 融商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け 及び個人向け				
抵当権付住宅ロ ーン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
上記以外	22		23	
合 計	22	0	23	0

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しております。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行なっています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概要の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表上額及び時価

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	13	13	12	12
非上場	980	980	985	985
合計	993	993	997	997

*上場（雪印メグミルク(株)）

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場						
非上場						
合計	0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

注1) 該当するエクスポージャーはありません。



9. 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定手法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

3月末、6月末、9月末、12月末を基準日として、四半期毎にIRRBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.15年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- 複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提内部モデルは使用しておりません。

- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、住宅ローン残高増加によるものです。

- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点

特段ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$



金利に関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルスフト	1,173	1,210	43	32
2	下方パラレルスフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,039	1,094		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	30	13		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,173	1,210		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,388		4,357	



VI. 連結情報

1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

● グループの概況



● 組合の子会社等に関する事項

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	組合出資比率 (組合グループ出資比率)
(株)ハピオ	物品販売	音更町木野大通西7丁目	H7.12.18	20	100%

2. 組合および子会社等の主要な業務に関する事項を当該組合および当該子会社等につき連結したもの

● 直近の事業年度における事業の概要

日本のみならず世界的に猛威を振るうコロナ禍で「不要な外出はしない」「不要な買物をしない」「手早く買物を済ませる」「観光やレジャーも控える」といった新生活スタイルが定着しました。マスクやビニール手袋の着用、笑顔も見えづらくお客様との会話もままならない環境の中、社員も今までに経験のないストレスを抱え緊張の毎日でしたが、感染者を出す事なく1年を終える事ができ社員一人一人の意識と行動に感謝をしております。

新たな競合店の出店予定やディスカウント店がオープンするなど増々競合環境が激化する中、

お客様にお買物を楽しんで頂ける売場と販売促進、きのっ子ファーマーズとの相乗効果から新しいお客様の来店が増えたと実感することができました。

お客様のニーズが高まった非接触、スピーディーな精算を目的としたセミセルフレジも事業計画通り導入をいたしました。

燃料事業につきましては、管内からの遠出や管外からの観光客の激減から売上高は大きく減少いたしました。競合店を含めた市況環境とドライブレコーダーをはじめ油外販売の強化に伴い収益を確保することができました。

第一給油所の営業継続を協議検討した結果、地下タンクほかの修繕を行い継続する事を決定いたしました。

大変厳しい環境の中、売上の確保、費用の削減に努め合計売上高は35億9,221万円、最終決算額は当期純利益4,756万円(税引後)を計上し資本金と繰越剰余金を合わせ株主資本合計1億4,334万円となりました。

これも組合員の皆様をはじめとする地域のお客様のご支持の賜物と役員並びに社員一同より心より感謝申し上げます。

3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結剰余金計算書

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	令和元年度	令和2年度	負債・純資産の部	令和元年度	令和2年度
信用事業資産	33,157,191	34,805,201	信用事業負債	32,658,465	33,888,876
現金	244,121	190,467	貯金	31,604,924	33,676,828
預金	14,999,571	15,752,639	組合員勘定精算金	850,855	
有価証券	0	0	借入金	116,833	144,228
貸出金	17,844,455	18,881,539	当座借越		
組合員勘定精算金	81,536		信用雑負債	78,013	66,997
その他の信用資産	37,605	39,707	債務保証	7,840	823
債務保証見返	7,840	823	共済事業負債	102,580	100,597
貸倒引当金	▲57,937	▲59,974	共済借入金	0	0
共済事業資産	1,026	767	共済資金	54,291	53,761
経済事業資産	742,729	601,204	未経過共済付加収入	47,603	46,168
経済事業債権	371,964	358,836	その他共済事業負債	686	668
その他事業資産	46,842	44,343	経済事業負債	720,118	742,530
棚卸資産	325,846	199,643	経済事業債務	546,422	573,485
特別会計借勘定			その他事業債務	173,696	169,045
貸倒引当金	▲1,923	▲1,618	経済事業借入金	0	0
雑資産	244,345	192,785	雑負債	395,473	412,493
固定資産	3,276,308	3,158,879	諸引当金	94,620	95,300
有形固定資産	6,699,102	6,715,179	純資産	4,448,225	4,518,725
減価償却累計額	▲3,422,794	▲3,556,300	組合員資本	4,440,931	4,512,203
無形固定資産			出資金	2,072,866	2,018,360
外部出資	972,590	977,092	資本準備金	1,346,391	1,378,391
繰延税金資産	25,292	22,593	利益剰余金	1,081,973	1,168,232
			処分未済持分	▲60,299	▲52,780
			評価・換算差額等	7,294	6,522
			その他有価証券 評価差額金	7,294	6,522
資産計	38,419,481	39,758,521	負債・純資産計	38,419,481	39,758,521

● 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度
信用事業収益	資金運用収益	329,855	333,497
	役務取引等収益	13,437	13,879
	その他事業直接収益		
	その他経常収益 (うち貸倒引当金戻入額)	6,212	4,951
	小 計	349,504	352,327
信用事業費用	資金調達費用	30,362	18,827
	役務取引等費用	4,876	5,155
	その他事業直接費用		
	その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入益) (うち貸出金償却損)	96,863	90,878
	小 計	132,101	114,860
信用事業総利益		217,403	237,467
共済	共済事業収益	92,756	78,630
	共済事業費用	11,788	10,418
共済事業総利益		80,968	68,212
その他	その他事業収益	5,919,920	5,831,994
	その他事業費用	5,235,482	5,134,755
その他事業総利益		684,438	697,239
事業総利益		982,809	1,002,918
事業管理費	人件費	399,903	426,970
	その他事業管理費	345,496	327,258
	小 計	745,399	754,228
事業利益		237,410	248,690
事業外収益		75,691	96,873
事業外費用		105,419	115,556
経常利益		207,682	230,007
特別利益		14,375	
特別損失		40,099	
税引前当期利益		181,958	230,007
法人税、住民税及び事業税		41,972	47,163
過年度法人税還付税額			
法人税等調整額		245	2,994
当期剰余金		139,741	179,850
目的積立金取崩益		245	3,480

● 連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	令和2年度	備 考
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期利益	236,323	230,008	以下の項目を加減算する
減価償却費	83,969	133,506	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退職引当金の増加額	1,961	3,316	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増加額	2,552	1,719	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増加額	1,749	3,005	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付引当金の増加額	307	▲ 5,642	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
その他引当金の増加額			
信用事業資金運用収益	▲ 337,369	▲ 333,497	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	122,806	114,860	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息			利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息			利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取投資配当金	▲ 9,320	▲ 29,558	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息	178	196	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益			有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益			固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
外部出資関係損益			外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算
持分法による投資損益			持分法による投資利益(損失)は、減算(加算)
その他損益			関係損益を加減算
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			
貸出金の純増減	▲ 1,053,118	▲ 955,547	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増減	411,000	▲ 565,000	預金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減	706,230	1,221,050	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減	▲ 20,287	27,395	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増減	24,162	▲ 3,349	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減	326	1,500	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			
共済貸付金の純増減			貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減			借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減	▲ 78,516	▲ 530	負債の増加(減少)は、加算(減算)
未経過共済付加収入の純増減	67	▲ 1,436	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増減	1,993	259	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減	▲ 427	▲ 17	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 29,975	13,561	資産の増加(減少)は、減算(加算)
経済受託債権の純増減	▲ 1,400	▲ 433	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他事業債権の純増減	▲ 16,168	2,499	資産の増加(減少)は、減算(加算)
棚卸資産の純増減	▲ 41,067	126,203	資産の増加(減少)は、減算(加算)
特別会計の純増減	▲ 114	94	資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 1,246	17,707	負債の増加(減少)は、加算(減算)
経済受託債務の純増減	▲ 38,550	9,356	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他事業債務の純増減	▲ 17,741	▲ 4,651	
(その他の資産及び負債の増減)			
その他の資産の純増減	▲ 60,501	51,477	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減	9,103	31,198	負債の増加(減少)は、加算(減算)
未払消費税等の増減額			負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	344,692	334,707	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	▲ 128,368	▲ 127,339	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入			利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出			利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 25,876	▲ 25,574	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小 計	87,375	271,043	
雑利息及び出資配当金の受取額	9,320	29,558	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額	▲ 178	▲ 196	利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	▲ 49,801	▲ 61,342	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
事業活動によるキャッシュ・フロー	46,716	239,063	J Aの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	備 考
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額
有価証券の売却による収入			有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額
有価証券の償還による収入			有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額
補助金の受入れによる収入			補助金の受入によるキャッシュの増加の総額
固定資産の取得による支出	▲ 123,925	▲ 16,077	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
固定資産の売却による収入			固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
外部出資による支出	▲ 4,160	▲ 5,570	外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
外部出資の売却等による収入			外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 128,085	▲ 21,647	J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
設備借入れによる収入	82,849	93,677	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
出資の増額による収入			出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
出資の払戻しによる支出	▲ 111,240	▲ 148,183	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
持ち分取得による支出	▲ 11,639	7,519	
回転出資金の受入による収入			回転出資金によるキャッシュの増加の総額
回転出資金の払戻による支出			回転出資金によるキャッシュの減少の総額
出資配当金の支払額	▲ 16,542	▲ 36,016	出資配当によるキャッシュの減少の総額
少数株主への配当金支払額			少数株主への配当によるキャッシュの減少の総額
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 56,572	▲ 83,003	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能。
4 現金及び現金同等物に係る換算差額			為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 137,941	134,413	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6 現金及び現金同等物の期首残高	589,653	451,712	期首におけるキャッシュの残高
7 現金及び現金同等物の期末残高	451,712	586,125	期末におけるキャッシュの残高



● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
連結剰余金期首残高	2,285,605	2,408,364
連結剰余金増加高		
連結剰余金減少高	(42,418)	(41,590)
支 払 配 当 金	(42,418)	(41,590)
役 員 賞 与 金		
当期剰余金	185,177	179,850
連結剰余金期末残高	2,428,364	2,546,624



4. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	37	79	42
延滞債権額	31	17	▲ 14
3ヶ月以上延滞債権額			0
貸出条件緩和債権額			0
合計	68	96	28

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
令和元年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51		51		51
危険債権	17		17		17
要管理債権					
小計	68	0	68	0	68
正常債権	17,885				
合計	17,953	0	68	0	68
令和2年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79		79		79
危険債権	17		17		17
要管理債権					
小計	96	0	96	0	96
正常債権	18,806				
合計	18,902	0	96	0	96

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

6. 連結ベースの直近5年間の主要な経営指針

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益	5,910	6,263	6,362	6,266	6,263
信用事業収益	341	339	350	356	352
共済事業収益	97	94	93	85	79
その他の収益	5,472	5,829	5,919	5,825	5,832
連結経常利益	117	164	208	208	230
連結当期剰余金	84	133	140	185	180
連結純資産額	4,231	4,311	4,346	4,448	4,519
連結総資産額	35,366	37,253	37,759	38,419	39,758
連結自己資本比率	25.29%	24.83%	24.72%	25.72%	26.01%

7. 事業別の経常収支等

(単位：百万円)

		令和元年度	令和2年度
信用事業	経常収益	356	352
	経常利益	143	151
	資産の額	33,157	34,805
共済事業	経常収益	85	79
	経常利益	34	35
	資産の額	1	1
その他事業	経常収益	5,825	5,832
	経常利益	▲30	▲21
	資産の額	5,261	4,953
合計	経常収益	6,266	6,263
	経常利益	147	165
	資産の額	38,419	39,759

8. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における自己資本比率は、26.01%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行なっております。

- 普通出資による資本調達額 2,018百万円（前年度 2,073百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。



(1) 自己資本の構成に関する事項①

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
		経過措置 による不算 入額		経過措置 による不算 入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,358		4,430	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,073		2,018	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	2,387		2,505	
うち、外部流出予定額(△)	▲ 41		▲ 41	
うち、上位以外に該当するものの額	▲ 60		▲ 53	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60		62	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60		62	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,418		4,492	

(1) 自己資本の構成に関する事項②

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
		経過措置 による不算 入額		経過措置 による不算 入額
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額				
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額				
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連する ものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連する ものの額				
コア資本に係る調整項目の額(ロ)				
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,418		4,492	

(1) 自己資本の構成に関する事項③

(単位：百万円)

項目	令和元年度		令和2年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
信用リスク・アセットの額の合計額	14,654		14,515	
資産(オン・バランス)項目	14,646		14,515	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	8		1	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,524		2,753	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(二)	17,178		17,268	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(二))	25.72%		26.01%	

(2) 自己資本の充実度に関する事項 ①

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	令和元年度			令和2年度		
	エクスポ ージャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポ ージャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
現金	211		0	144		0
我が国の中央政府及び中央 銀行向け			0			0
外国の中央政府及び中央銀 行向け			0			0
国債決済銀行等向け			0			0
我が国の地方公共団体向け	928		0	1,203		0
地方公共団体金融機構向け及 び我が国の政府関係機関向け			0			0
地方三公社向け	2		0	2		0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	14,970	2,994	120	15,739	3,148	126
法人等向け	400	392	16	369	360	14
中小企業等向け及び 個人向け	318	223	9	325	231	9
抵当権付住宅ローン	9,802	3,422	137	9,405	3,283	131
不動産取得等事業向け			0			0
三月以上延滞等			0			0
取立未済手形	10	2	0	13	3	0
信用保証協会等による保証 付	5,923	587	23	6,998	695	28
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付			0			0
共済約款貸付			0			0
出資等	20	20	1	20	20	1
複数の資産を裏付とする資 産(いわゆるファンド)の						
証券化						
再証券化						

(2) 自己資本の充実度に関する事項 ②

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	令和元年度			令和2年度		
	エクスポ ジャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポ ジャーの期 末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
リスク・ウェイトのみなし 計算が適用される						
うちルックスルー方式						
うちマンドート方式						
うち蓋然性方式250%						
うち蓋然性方式400%						
うちフォールバック方式						
経過措置によりリスクア セットの額に算入となるも 他の金融機関等の対象資本 調達手段に係るエクスポ						
上 記 以 外	5,888	7,056	282	5,651	6,824	273
合 計	38,472	14,696	588	39,869	14,564	583

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに掲載しています。

注3) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には、貸出金や有価証券等が該当します。

注4) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注5) 「三月以上延滞等」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

注7) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
2,524	101	2,753	110

注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

③ 所要自己資本額

(単位：百万円)

令和元年度		令和2年度	
リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
17,178	687	17,268	691



(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.13）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次とおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
信用リスク 期末残高	38,481	17,959	0	39,870	18,894	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

③ 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

国外のエクスポージャーは、該当ありません。



④ 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		令和元年度			令和2年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高		うち債券
		うち貸出金等			うち貸出金等		
法人	農業	10	10		7	7	
	林業						
	水産業						
	製造業						
	鉱業						
	建設・不動産業	101	101		95	95	
	電気・ガス・熱供給・水道業						
	運輸・通信業	2	2		1	1	
	金融・保険業	14,973			15,745		
	卸売・小売・飲食・サービス業	302	302		275	275	
	日本国政府・地方公共団体	928	928		1,203	1,203	
	上記以外	809	16		806	13	
個人	16,593	16,593		17,297	17,297		
上記以外	4,763	7		4,439	1		
合計	38,481	17,959	0	39,868	18,892	0	

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。



⑤ 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	15,378	415		16,169	436	
1年超3年以下	260	260		180	180	
3年超5年以下	304	304		343	343	
5年超7年以下	425	425		500	500	
7年超10年以下	607	607		918	918	
10年超	15,642	15,642		16,357	16,357	
期間の定めのないもの	5,865	306		5,403	160	
合計	38,481	17,959	0	39,870	18,894	0

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。



⑥ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

国外の三月以上延滞エクスポージャーは、該当ありません。

⑦ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：百万円)

		令和元年度	令和2年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
	個人	0	0
合計	0	0	

注1) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。



⑧ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	令和元年度				令和2年度					
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	57	60		57	60	60	62		60	62
個別貸倒引当金	0				0	0				0
法人	農業									
	林業									
	水産業									
	製造業									
	鉱業									
	建設・不動産業									
	電気・ガス・熱供給・水道業									
	運輸・通信業									
	金融・保険業									
	卸売・小売・飲食・サービス業									
	その他									
個人					0					0

注1) 国外のエクスポージャーに係る個別貸倒引当金は該当ありません。



⑨ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
法 人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
	個 人		
合 計		0	0

⑩ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	1,277	1,467
	リスク・ウエイト10%	5,874	6,953
	リスク・ウエイト20%	14,980	15,752
	リスク・ウエイト35%	9,778	9,381
	リスク・ウエイト50%	0	0
	リスク・ウエイト75%	297	308
	リスク・ウエイト100%	5,474	5,211
	リスク・ウエイト150%		
	その他	801	798
自己資本控除額			
合 計		38,481	39,870

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.81）をご参照ください。



② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構 及び我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け 及び個人向け				
抵当権付住宅ロ ーン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
上記以外	22		23	
合 計	22	0	23	0

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.13）を参照ください。

(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.81）を参照ください。



② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	13	13	12	12
非上場	980	980	985	985
合計	993	993	997	997

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場						
非上場						
合計	0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場				
非上場				
合計	0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する

① 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.86）を参照ください。

② 金利に関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルスフト	1,173	1,210	43	32
2	下方パラレルスフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,039	1,094		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	30	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,173	1,210		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,388		4,357	



Ⅶ. 役員等の報酬体系

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、本年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	30,942	3,316

(注1) 対象役員は、理事10名、監事3名です。

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬を含めております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体型とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規定に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

当JAの職員の報酬等は、給与、賞与及び退職給与となっており、それぞれ理事会で定めた給与規定に基づき、給与については毎月所定の支給日に、賞与については7月と12月に、退職金については退職後速やかに職員指定の口座に振り込みの方法で現金支給しています。

本年度における対象職員等に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

(単位：千円)

対象職員等（注1）に対する報酬等	支給総額（注2）		
	報酬・給与等	賞与	退職慰労金・退職金
当JAの職員	234,796	54,418	2,184

（注1）対象職員等に該当する者は、当JAの職員47人です（当期に退職した者を含みます）。

（注2）賞与及び退職慰労金・退職金については、本年度に実際の支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

（注3）「同等額」は、本年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としています。

(3) 報酬等の決定について

当JAの職員の給与は、年齢を基準とする本人給並びに職務および職務遂行能力を基準とした職能給を併せた基本給と各種の役職と生活補助のための付加給（諸手当）からなっています。

賞与は、基本給をベースに労使交渉を踏まえて設定した月数を乗じて決定しており、退職給与は、基本給に勤続年数に応じた支給率を乗じて得た額により算定しています。

いずれも労使交渉を踏まえて理事会が決定する給与規定、退職給与規定の定めるところに従って決定・管理されます。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありせん。

Ⅷ. 財務諸表の正確性等に係る確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月1日

木野農業協同組合

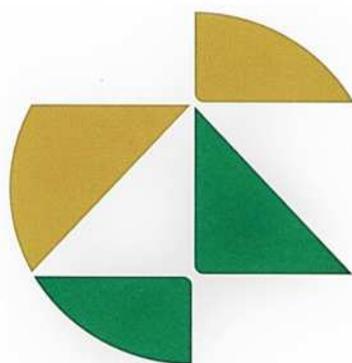
代表理事組合長 清都 善章



Ⅸ. トピックス・沿革・歩み

1. トピックス

- 産地パワーアップ事業、畑作構造転換事業、経営継続補助金、高収益作物次期作支援交付金等の各種事業申請の実施。
- ハピオ店の混雑回避、キャッシュレス推進、新型コロナウイルス感染症対策としたセミセルフレジの導入。



JA 木野

木野農業協同組合

木野の自然と共に、
可能性に溢れる未来へ。

「人の想い」「輝く未来」「可能性」「道」「木」などをイメージしたモチーフを取り入れて組み合わせ、カットされた宝石のようなフォルムを作り出し、たくさんの魅力が溢れる木野農協を表現しました。

グリーンは恵まれた土壌による木野の豊穡な大地を、ゴールドは自然とともに歩み、発展してきた「人」と「街」をそれぞれ表現しています。

2. 沿革、歩み

音更町の南側に位置する木野地域は、十勝川・然別川・音更川・土幌川沿いに沖積土で農耕に適した高丘地が広がり、大半は南面に緩やかに傾斜して気象条件も良く、十勝でも最も農業に適した地帯です。

本組合は、産業組合、農業会を経て昭和23年に設立（初代組合長～中村豊信）されました。その当時、音更町には木野農協のほか、音更村農協、中土幌農協、駒場農協、音更村畜産農協、音更開拓農協、大牧開拓農協の6つの農協が発足しましたが、統合され現在は音更町農協と木野農協の2農協となっております。

木野地区における農業経営形態は、畑作・稲作・野菜・酪農の専業及びこれらの複合経営形態で、特に野菜については帯広市に近いこともあり、宝来地区を中心とした組合員が野菜生産と販売に取り組み、戦後間もなく十勝最大の野菜生産団地の地位を築き上げ、現在では音更町農協との共同により、国内でも有数のブロッコリー生産地となっております。

一方、木野農協は都市型農協として、古くから信用事業同様に地域に密着した購買事業（スタンド・生活店舗等）を展開しており、平成6年には地元商工会と取り組んだ複合商業施設ハピオを建設し、木野地区の皆様はもとより他の地域からもご利用いただいております。





木野農業協同組合

TEL / FAX

事務所	TEL: 31-2131 / 31-2137
金融本所	TEL: 31-2143 / 31-9034
不動産センター	TEL: 31-2135 / 31-2134
生産販売課事務所	TEL: 31-1211 / 31-1219
生産資材事務所	TEL: 31-3779 / 31-1632
特産物センター	TEL: 31-2830 / 31-2830
農産倉庫	TEL: 31-6807 / 31-6807

(株)ハピオ

ハピオ	TEL: 31-2141 / 31-7141
第1スタンド	TEL: 31-4968 / 31-2465
第2スタンド	TEL: 31-6257 / 31-6318

令和3年7月1日

金融部